

市民が主役の行政

人にやさしい温かい街づくり

予算総額 862億8,300万円

一般会計 439億円

特別会計 226億6,400万円

企業会計 197億1,900万円

平成20年度

市政方針

国は、人口減少・少子高齢社会に向けて、政治・経済、社会生活等様々な分野における改革を進めていきます。国と地方の関係にも大きな変化が生じつつあり、地域の経済社会や市民生活に及ぼす影響が、さらに大きくなることを懸念しています。

当市においても、長期化する地域経済の低迷に加え、少子高齢社会への対応、循環型社会の構築や高度情報化の進展など、社会構造の変化に伴う多くの課題に直面しています。

新年度は、こうした厳しい現状を踏まえ、引き続き、市民生活の安心

を支える市政の確な対応に努めながら、私たちのまち岩見沢の将来をしっかりと見据え、着実にまちづくりを前進させたいと考えています。

市の行財政を取り巻く環境は、今後さらに厳しさを増すことが予想されます。引き続き、地方分権時代にふさわしい行財政基盤の確立に向けて、適切な対応を進めながら、市政情報を広く市民に提供し、新たな総合計画のもと、市民生活の安全・安心の確保、少子高齢社会における健康・福祉施策の展開や教育・文化の振興、地域経済の活性化に取り組めます。

また、岩見沢市が道央空知の中心都市として、一層の飛躍を遂げ、市民の皆さまが安心して暮らして、次の世代に誇りを持って引き継いでいけるよう、全力を尽くします。

市民が主役の 開かれた市政の実現

市は、住民自治の基本となる「市民が主役の行政」の実現を目指してきました。

今後この姿勢を堅持するとともに、「市民本位のまちづくり」と自主自立のまちづくり」を市政執行に当たった基本姿勢とし、市民が主役の開かれた市政の実現と市民と行政が協働するまちづくりを推進します。

また、新岩見沢市総合計画基本構想で定めた都市像の「人・地域が輝く緑と活力に満ちた文化都市」を目指し、市民生活の質的向上と地域振興を図るための施策を着実に実施し、将来を見据えた、人にやさしい温かい街づくり」のさらなる推進を図ります。

新年度における市政執行に当たり、次の課題を優先すべき重要課題として位置付け、重点的に取り組みを進めます。

すべての人が支え助け合い 安心して暮らせるまち

最初に、「人にやさしい温かい街づくり」の重点分野である福祉・医療・

教育の充実を図る取り組みです。

少子高齢社会を見据え、すべての人が支え助け合い、健康で生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう、福祉・医療・教育分野における施策を充実していくことが必要です。



このため、新年度においては、乳幼児等の医療費無料化の拡充など子育て支援の充実や障がい者施策の展開、高齢者の健康と生きがいを高める施策を推進するとともに、市立総合病院を核とする診療連携の強化など地域医療体制の充実を図るほか、子どもの健全育成を図るための教育環境の整備を進めます。

地域経済の活性化

次に、当面する緊急かつ重要な政策課題として、地域経済の活性化を

図る取り組みです。

地域経済の低迷と雇用情勢の悪化に加え、農業産出額が減少傾向にあるなど、依然として厳しい経済情勢が続いていることから、地域経済の自立と活性化を目指すことが必要です。

このため、地元中小企業の事業資金の円滑化や新たな企業活動への支援に加え、先端産業などの立地や雇用・就業機会の創出を進めるとともに、地域農業を支える担い手の育成・確保、農業経営の安定対策や地産地消に取り組みなど、地域産業の振興を図ります。

また、中心市街地活性化基本計画の早期認定に取り組みとともに、駅周辺地区の整備や、駅前通と再開発事業等の事業化の促進を図るなど、中心市街地の再生やにぎわい創出を目指します。

みんなで支える 自立のまちづくり

次に、参画と協働のまちづくりを目指す取り組みです。

厳しい財政環境や地方分権時代に対応しつつ、市民生活の質的向上を図り、安心感のある地域社会を築いていくためには、地域自らが創意工夫し、針路を定め自らのまちを築い

ていくことが必要です。

このため、新たな総合計画のもと、住民自治の推進や市民と行政が協働する取り組みを拡充するなど、真の市民参画型の市政運営を基本として、岩見沢市にふさわしい参画と協働のまちづくりを進めます。

また、市民の皆さまと行政情報を共有しつつ、自立した行政基盤の確立に取り組みます。

新年度の主要施策は、「新岩見沢市総合計画」の実現を目指し、基本構想に掲げる「まちづくりの基本方向」に沿って、次の4つの柱により推進します。

- 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
- 人にやさしい健康・福祉のまちづくり
- 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり
- 活力ある産業・経済のまちづくり



安全・安心で

快適に暮らせるまちづくり

災害に強いまちづくり

市民生活に密着したきめ細かな除排雪
安全で快適な生活環境づくり

印は
新規事業を含む

災害から市民の生命と財産を守るため、防災訓練の実施や自主防災組織の育成、災害時における防災・減災体制の充実を図るなど、災害に強いまちづくりを推進します。

冬期間における安全で安心な市民生活の確保を目指し、迅速かつ機動的な除排雪の徹底に努め、市民生活に密着したきめ細かな取り組みを進めます。

市民生活に直結する道路や側溝、上下水道施設などの計画的な整備と維持管理の充実を図るなど、安全で快適な生活環境づくりを進めます。

市民の声を聴く推進事業

【761万円】

市民の声を聴く機会の拡充に努め、市民の声を、より市政に反映するため、迅速かつ的確に対応す

る体制を推進する。

市民参画・協働のまちづくり推進事業 【1千595万円】

まちづくりに取り組む各種団体との連携を強め、全市民的に住民自治の取り組みを展開し、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。
防災対策事業 【1千879万円】
災害から市民の生命・財産を守るため地域住民の参加による防災訓練を実施するなど、災害に強いまちづくりを推進する。

ごみ減量化推進事業

【4千859万円】

ごみ処理三原則を基本とし、ごみの発生抑制、再使用、再生利用の取り組みの促進に向けた啓発を行うほか、食品トレイなどのリサイクルモデル事業に取り組む。

高度情報通信基盤整備事業

【1億429万円】

教育・医療・健康などの分野に加え、地域防災などの情報通信基盤を活用した安全・安心で住み良い地域社会の実現を目指す。
ばらのまちづくり推進事業

【1千141万円】

市民団体が公園などで行う、ばら植栽の支援や市道のばら植栽工事を行う。

除排雪事業 【8億660万円】

市民の安全と安心を高めるため、冬期間のきめ細かな除排雪を行う。



安全と安心を高めるきめ細かな除排雪

公園造成事業 【1億3千万円】

室蘭本線跡地緑地、あやめ公園などを整備する。

市営住宅建設事業

【4億433万円】

日の出団地を建設する。
住宅リフォーム助成事業

【8千100万円】

安心して住み続けられる住まいづくりと住環境向上のため、住宅改修にかかる費用の一部を助成し、地域経済の活性化を促進する。
水道事業

配水管、送水管などを整備する。

岩見沢給水区域

【4億6千709万円】

北村給水区域(簡易水道)

【5千885万円】

栗沢町給水区域(簡易水道含む)

【1億3千750万円】

下水道事業

【12億9千700万円】

岩見沢排水区の污水管、雨水管、処理場などを整備する。

消防車両整備事業

災害から市民の生命と財産を守る消防力を強化する。

化学消防ポンプ自動車更新

【8千100万円】

小型動力ポンプ付積載車更新

【900万円】

道路新設改良事業

【20億6千200万円】

道路、橋りょうなどを整備する。

人にやさしい

健康・福祉のまちづくり

健康づくりの支援と医療体制の充実・強化

◎ 安心して子どもを産み育てられるまちに

高齢者が安心して暮らせるまちづくり

安心で質の高い医療を提供するため、市立病院の医療機器整備や医療体制の充実・強化を図るほか、地域医療機関との診療連携を強化するなど、地域医療体制の充実に努めます。

生活習慣病の予防を重点に、市民の健康づくりを支援することにも、北海道教育大学岩見沢校と連携し、健康増進事業の実践活動による調査研究等に取り組みます。

安心して子どもを産み育てることができるよう、新たに小学校3年生から数えて第3子目以降に係る保育所・幼稚園の保育料等の無料化を実施し、保護者の負担軽減を図ります。

新年度からスタートする後期高齢者医療制度は、老人保健制度からの円滑な移行に努め、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

医療機械器具等整備事業

【1億7千896万円】

X線骨密度測定装置ほか41品目の医療機器整備を行う。

特定健康診査等事業

【6千602万円】

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査および特定保健指導を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適



定期的な健診で健康を管理



正化を図る。

市民健康づくり推進事業

【588万円】

生活習慣病の予防を重点に市民自らの健康づくりを支援するほか、北海道教育大学岩見沢校と連携し、オリジナル健康体操の創作等で効果的な健康づくりを行う。成人検診推進事業

【4千810万円】

市民の健康維持増進や疾病予防のため、健康診査と各種がん検診を行う。また、後期高齢者医療制度の対象者について、各種検診の負担金を無料とする。

長寿祝金支給事業 【813万円】

本市に居住する高齢者に対して祝金を贈呈し、長寿を祝うとともに敬老思想の高揚を図る。地域支援事業

【1億3千806万円】

地域包括支援センターを拠点に、市民の保健、医療、福祉の向上のため、地域における包括的、継続的な支援を行う。保育所入所運営事業

【9億8千696万円】

入所運営を委託する。また、小学校3年生から数えて、第3子目以降の児童の保育料を無料(1千万円)とする。

幼稚園就園特別奨励事業

【400万円】

小学校3年生から数えて、第3子目以降の園児にかかる入園料および保育料の自己負担分を助成する。乳幼児等医療助成事業

【1億6千470万円】

小学校卒業前の乳幼児等の医療費を助成する。次世代育成支援事業

【1千368万円】

「いわみざわ次世代育成支援行動計画」に基づき、子どもたちが健やかに成長できる環境や安心して子育てができる環境づくりに努める。



子育ての情報交換や親子で交流ができる親子ひろば(昨年開設した、くりさわ親子ひろば)

母子保健推進事業

【2千236万円】

妊婦一般健康診査の公費助成回数充実を図るほか、生後4か月までの新生児訪問指導の全戸訪問を実施する。

豊かな心を育む 教育・文化のまちづくり

子どもをみんなで守り育てる体制の充実

北海道教育大学との幅広い地域連携の強化

芸術文化・スポーツに親しむことのできるまちづくり

子どもたちの健全な成長を願い、学校、家庭、地域が一体となって連携・協力し、礼節を重んじる態度や豊かな人間性を育むことのできる環境の整備に取り組みます。

学校教育施設は、計画的な整備を進め、教育環境の一層の改善を図ります。

北海道教育大学岩見沢校との教育研究を進め、大学の持つ人材と知識を活用し、中心市街地のにぎわい創出や市民の健康づくりなど、広範な地域連携の強化に取り組みます。

空知の中心都市にふさわしい芸術文化の拠点施設として、まなみーるや野外音楽堂「キタオン」等の利活用を促進するなど、市民が芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

東光中学校校舎等改築事業

【9億6千361万円】

東光中学校を改築する2か年事業の最終年度。



子どもたちが快適に学べる環境を目指し、改築が進む東光中学校

英語指導助手活用事業

【4千234万円】

語学指導等を行う外国青年招致

事業（JETプログラム）により、

英語教育および国際理解教育を充実させ、特に小学校での英語活動などの国際理解教育の充実を図り、「英語の使える児童生徒」の育成を図る。



目で見て、耳で聞いて、楽しみながら英語に触れる、小学校での英語活動

教育情報システム化推進事業

【3千609万円】

ITを活用した教育の推進、実践力の育成および教育施設におけるIT環境を整備する。

子どもを守り育てる学校支援推進事業

【70万円】

いじめや不登校、問題行動の未然防止、早期発見、早期対応のため、地域人材を積極的に活用し、児童生徒をみんなで守り、育てる学校支援体制の充実を図る。

開かれた学校づくり支援事業

【436万円】

家庭・地域や教育機関が連携した教育環境づくりや、教育活動などを支援し、開かれた学校づくりの推進を図る。

青少年健全育成事業

【749万円】

青少年が健全な思考や判断力を持ち、将来、自らの意思で自立し、社会参加していくことができるよう、各種事業を通じて健全育成を進める。

留守家庭児童対策事業

【3千942万円】

児童館などに放課後児童クラブを設置し、留守家庭児童の健全育成を図るとともに、民営の放課後児童クラブに対し、運営にかかる費用の一部を助成する。

特別支援教育推進事業

【1千720万円】

心身に障がいを持つ児童生徒および特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と、社会参加に向けた適切な就学指導および必要な支援を行う。

文化のまちづくり事業

【1千675万円】

優れた芸術文化の身近な鑑賞を通じて、地域文化の振興を図る。

活力ある

産業・経済のまちづくり

農業経営基盤の強化と地場農産品の付加価値向上

新たな産業の創出と幅広い年齢層の雇用促進

駅周辺の機能充実など、将来を見据えたまちづくり

基幹産業の農業は、新たに地域農業振興センターを開設し、担い手の経営安定や農業経営の組織化・法人化を推進します。

また、地場農産品の付加価値向上・ブランド化の取り組みを支援するなど、地産地消を推進します。

優れたビジネス環境をいかして、新たな産業の創出や情報関連企業の集積を図るほか、ワークショップ等の活用を進めるなど、幅広い年齢層の雇用促進と就業機会の確保を図ります。

中心市街地活性化基本計画の早期認定を目指すとともに、にぎわい創出に向けた取り組みを進めます。

複合駅舎の施設部分や南北を結ぶ自由通路などの平成20年度の完成を目指すとともに、引き続き駅北土地区画整理事業を推進します。

担い手・農業法人等育成支援事業

【1千588万円】

地域農業の担い手となる経営体の育成や新規参入者への就農支援と農業法人化を支援する。

持続的農業・農村づくり促進特別対策事業 【1億5千289万円】

農業・農村の持続的な発展のため、農業者が必要な生産基盤の整備に積極的に取り組めるよう、農家負担を軽減する。

地産地消推進事業 【303万円】

地場農産品のPRおよび販路を拡大するとともに、付加価値向上・ブランド化に向けた取り組みを支援する。

中心市街地活性化対策事業

【3千540万円】

中心市街地活性化のため、官民

協働によるコンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進する。
商工金融円滑化事業

【10億6千580万円】

中小企業融資制度を継続して実施することにより、円滑な資金調達を図り、経営基盤の強化と安定化を促進する。

駅周辺施設整備事業

【14億5千977万円】

有明連絡歩道、複合駅舎、駐輪場などの整備による、駅周辺地区の拠点機能の充実と、南北の均衡ある市街地形成を推進する。



有明連絡歩道、複合駅舎、駐輪場の整備が進む

駅北土地区画整理事業

【7億7千420万円】

駅北地区の都市計画道路、公園などの整備を行い、快適で魅力ある市街地の形成を図る。

駅前通整備促進事業 【808万円】

駅前通整備の事業化に向けた活

動の支援や市街地再開発事業などの事業化を促進する。
新産業創出促進事業

【5千15万円】

情報通信関連企業やベンチャー企業の誘致、集積を促進し、地域資源を活用した新たな産業の創造を図る。

雇用促進事業 【1千209万円】

若年層や中高年齢層など、幅広い層の雇用促進と就業機会の確保に向けた取り組みを推進する。

市は新岩見沢市総合計画基本構想で定めた都市像の、「人・地域が輝く緑と活力に満ちた文化都市」を目指し、新たなまちづくりを展開していきます。

この計画の初年度となる平成20年度の予算は、厳しい財政環境の中で、市民生活の質的向上と地域振興を図る施策に重点配分を行うため、引き続き事業目的別予算編成の手法により、選択と集中の視点に立ち、事務事業の見直しや再構築を行った結果、除排雪対策など、地域の安全と市民生活の安心を高める事業、少子高齢社会を見据えた福祉、医療、教育の充実、さらには、地域経済の自立と活性化を図る事業などを積極的に取り入れることができました。